

《高等専門学校》

仙台高等専門学校

【東北地域の産業復興を行う
技術者人材育成】

【目的】

東北地方の被災地が求めている震災復興と産業再生へ向けての短期・長期ニーズに対応して課題解決できる人材育成のシステムを、被災地域をカバーする東北地区高専がその強みを活かして、産学官連携により構築し、地域社会に定着させることを目的とする。

【特徴】

- 1) 東北を含む全国高専の持つシーズ等を現時点のニーズや課題にマッチング
- 2) 地域技術者の人材育成システムと実績を持つ高専の準学士・専攻科課程を活用
対象分野：ものづくり、ナノテク・材料、情報通信、環境・エネルギー、ライフサイエンス、また文部科学省配置産学官連携コーディネーターと共に行う医工福祉、自動車関連技術、住環境システム、社会人・人材育成
- 3) 地域定着して機能する仕組みを持つ人材育成システムが地域産業の再生を推進
 - a) 地域企業へのヒアリング等を通じて、現場の課題に対応したテーマ、
 - b) 安全性を確保して地域の技術者と学生が共に課題解決、
 - c) カリキュラム進行に応じて関係者からの意見を聞き取り、常に改善、
 - d) 地域企業の派遣責任者を報告会に招く等、企業と学生との交流の場を設置

【実施体制】

東北地区高専（仙台高等専門学校、八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、秋田工業高等専門学校、鶴岡工業高等専門学校、福島工業高等専門学校）の従来の連携活動に基づいて、産学官の連携による「東北地区高専復興人材育成コンソーシアム」を構築し、それぞれの強みを活かしたプロジェクトを実施する。

【活動内容】

平成23年度は、東北をカバーする連携体制の構築（TV会議システム整備、コーディネーター配置）するプロジェクト①を進めて、現行プロジェクトを継続しながら、個別のプロジェクト②～⑥を進める。平成24年度以降は各プロジェクトの展開と地域定着を図る。各プロジェクトは以下のとおりである。なお、（ ）内はプロジェクトの主担当校であり、年度進行に応じて他高専と連携して、効果的な手法を他の地域に展開して行く。

- I. プロジェクト① 東北地域をカバーする連携体制の構築と運営（東北地区高専共通）
- II. プロジェクト② 安全安心なエコタウン構築についての人材育成
（仙台高専、鶴岡高専、秋田高専）
- III. プロジェクト③ 津波浸水農地の土壌塩分除去等土壌改良についての人材育成
（仙台高専、福島高専）
- IV. プロジェクト④ リスク対応独立分散電源による分散セキュリティシステムの構築に関わる人材育成（鶴岡高専）
- V. プロジェクト⑤ 三陸沿岸の豊かな地域資源再生プロジェクト（一関高専）
- VI. プロジェクト⑥ 八戸・三陸地域における東日本大震災からの防災教育に関する人材育成（八戸高専、一関高専）

《高等専門学校》

福島工業高等専門学校

**【原子力に依存しないエネルギーと
安全・安心な社会を目指す地域復興人材育成】**

取組の概要

大学等名：福島工業高等専門学校

取組名称：原子力に依存しないエネルギーと安全・安心な社会を目指す地域復興人材育成

福島県は東日本大震災で地震・大津波・原発事故放射能汚染・風評被害の四重の被害を受けた。原発事故の終息までを考慮すると、復興には相当の年月を要するものと考えられる。福島県では原発事故をうけて、福島県を再生可能エネルギー利用技術の日本の中心とすべく復興対策を練っている。そのような背景から、福島高専には数少ない技術系の地元高等教育機関として原子力発電所事故の終息、再生可能エネルギー利用技術、地震津波等自然災害の減災に関連する知識を有する復興に貢献できる人材の育成が望まれている。特に福島県からは、再生可能エネルギー発電並びにスマートグリッド関連分野の技術者育成を強く希望されている。

そこで、福島高専では、震災直後に地域環境テクノセンター内に設置した「福島高専地域復興支援会議」の機能を拡充・改組した校長直轄組織の「福島高専地域復興支援室」を中心に、地域の復興を支援する人材育成と地域の産業創出を促すための研究開発を目的として、以下の復興人材育成事業を行う。

I 教育による復興人材育成

専攻科に復興人材育成特別コース（学生定員5名増）を設け、再生可能エネルギー、原子力安全、減災工学の3分野において地域復興に必要な教育を実施するとともに、本科の全学生にも当該3分野の教育を施す。この復興人材育成のため、「福島高専地域復興支援室」に新たに任期付教員を配置し、関連分野の教員が連携して教育を実施する。

II 研究による復興人材育成

上記 I の 3 分野について各研究設備を利用した最先端技術の研究開発を行う。

III 地域貢献とそれによる復興人材育成

社会人特別教育プログラムにより、中小企業従業員の技術力と知識の向上を図り、地域企業の競争力を高めるとともに、被災者の雇用機会拡大に貢献する。また、地域の放射線計測や地域企業復興技術相談並びに復興関連学術講演会等を実施する。

原子力発電所事故の終息のためには、今後 10 年を超える期間、放射線や原子炉に関連する知識を有する新規の実践的技術者を多数必要としている。また、福島県では、電力産業を原子力から再生可能エネルギーへ転換することを目指しており、これに関連する分野の技術者はもちろんのこと、地震・津波の被害を少なくするための減災都市システムを構築していく技術者を必要とすることも言を待たない。本復興人材育成事業は地域からの要求に応えるものであり、地域の復興を支援する効果は極めて大きいものとする。

